

平成28年度事務事業評価シート

取組みコード 62131

区分	事務事業	担当課	総務課	作成日	平成28年5月13日
事業名	職員研修経費	開始年度	不明	予算科目	2.1.1.4.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進
基本施策	3 職員能力の向上
取組みの基本方向	(1)人材育成基本方針に基づき、職員研修による能力開発や意識改革を進めるとともに、他自治体との人材交流につとめます。
根拠法令等	地方公務員法第39条、愛川町人材育成基本方針、愛川町職員研修計画
目的 (誰・何を対象に、何のために)	近年の社会経済情勢の変化に伴い、住民ニーズは複雑多様化し、また、本町の財政状況は依然として厳しい状況に置かれている。 このような中、住民ニーズを捉えた質や満足度の高い行政サービスを提供するためには、愛川町人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発と意識改革を推進する必要があり、計画的かつ継続的に職員研修を実施する。
内容・方法 (何を行っているのか)	次のとおり体系的に職員研修を実施している。 (1)庁内研修…①階層別研修、②専門研修、③特別研修、④職場研修(OJT) (2)派遣研修…①基本研修、②昇格前必須基本研修、③初級職員研修、④専門研修、⑤選択型研修 (3)自己啓発その他…①行政実務通信教育、②自主研究グループ活動育成、③eラーニング

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%	33.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	高い職務能力を持った職員が増えること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受講者数	増	庁内研修及び派遣研修の受講者数	計画値		575.0	582.0	606.0
			実績値	482.0	672.0	1,089.0	
			達成度※自動計算		116.9	187.1	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	能力開発の機会の提供						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
講座数	増	庁内研修及び派遣研修の講座数	計画値		54.0	56.0	64.0
			実績値		58.0	54.0	
			達成度※自動計算		107.4	96.4	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,347,128	1,579,911	1,912,311	1,894,000
(B) 概算職員数(人)	0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	3,837,128	4,069,911	4,402,311	4,384,000
単位当たりコスト ※自動計算	7,960.8	6,056.4	4,042.5	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	48,472	59,480	78,800
一般財源 ※自動計算	3,788,656	4,010,431	4,323,511	4,254,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≤成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	住民ニーズを捉えた質の高い行政サービスを提供するためには、人材育成は必要不可欠であり、今後も職員研修計画に沿って、計画的かつ継続的に研修を実施する必要があるため。
今後の方向性	職員の資質向上と意識改革のため、多様な研修の機会を提供するとともに、職員のニーズや時宜を捉えた研修を企画・実施する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	/

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 ・ 改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。